



2018年5月28日

各位

本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目21番1
会社名 RIZAP グループ株式会社
代表者 代表取締役社長 瀬戸 健
コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシャス
問合せ先 グループ管理本部長 鎌谷 賢之
電話番号 03-5337-1337
URL <https://www.rizapgroup.com/>

新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、2018年5月28日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

【本資金調達及び株式売出しの目的】

当社グループは、「自己投資産業グローバルNo. 1」をグループビジョンとして掲げ、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテイメント事業を展開しております。

当社は、2003年に健康食品の通信販売を目的に設立され、大ヒット商品となった「豆乳クッキーダイエット」に続き、「エステナードシリーズ」の美顔器と専用ジェル、どろ豆乳石鹸「どろあわわ」など、お客様から高い支持を獲得したヒット商品の持続的な創出を続けてまいりました。その後、2012年2月に運営を開始したパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」は、全国的な知名度とお客様からの圧倒的な支持のもと短期間で大きな成長を遂げるとともに、「RIZAP GOLF」「RIZAP ENGLISH」などRIZAPブランドでの新規事業創出を含めたRIZAP関連事業の事業拡大の取組みも進めております。

当社は、2015年2月に策定・発表した中期経営計画「COMMIT 2020」で掲げた、2021年3月期の連結売上収益3,000億円、営業利益350億円の目標達成に向けて、全ての方がより輝く人生を送るための「自己投資産業」を事業ドメインに設定し、世界中に高付加価値の商品・サービスを提供し続けることを使命として、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテイメント事業の各事業セグメントの当社グループ企業が相互に連携し、グループシナジーを発揮する中で事業を推進し

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

てまいりました。また、この経営目標をグループ一丸となって達成するために、2016年5月よりグループ理念として、『人は変わる。』を証明する」を策定するとともに、2016年7月より、当社の商号を RIZAP グループ株式会社に変更し、純粋持株会社に移行しております。

今回の新株式発行による調達資金は、当社グループの収益成長を牽引する RIZAP 関連事業への成長投資、当社グループ全体のシナジー強化に向けた共通経営基盤構築のための戦略的投資、及び当社の財務体質強化のための借入金返済に充当する予定であります。

本資金調達を通じて、当社は、2015年2月に策定・発表した中期経営計画「COMMIT 2020」で掲げた、2021年3月期の連結売上収益 3,000 億円、営業利益 350 億円の目標達成を確実なものとし、その後の継続的かつ飛躍的な成長につなげるために、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 20,270,000 株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2018年6月6日（水）から2018年6月8日（金）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 募集方法 | 一般募集とし、株式会社SBI証券（事務主幹事会社）及びクレディ・スイス証券株式会社を共同主幹事会社、ドイツ証券株式会社を幹事会社とする引受団（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の証券会員制法人札幌証券取引所における |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。募集株式の一部は、クレディ・スイス証券株式会社及びドイツ証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。

募集株式を取得し得る投資家のうち、国内投資家に対する需要状況の把握及び配分に関しては、株式会社SBI証券及びクレディ・スイス証券株式会社が共同で行う。また、海外投資家に対する需要状況の把握及び配分に関しては、クレディ・スイス証券株式会社及びドイツ証券株式会社が共同ブックランナーとして行う。

- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2018年6月13日（水）から2018年6月15日（金）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長瀬戸健に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 3,030,000 株
種 類 及 び 数 なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本オーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出株式数は、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 株式会社 SBI 証券
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 株式会社 SBI 証券が、一般募集の需要状況等を勘案した上で、3,030,000 株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
なお、売出株式の一部は、クレディ・スイス証券株式会社及びドイツ証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (8) 売出価格、その他本オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長瀬戸健に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 第三者割当による新株式発行

(後記<ご参考> 1. を参照のこと。)

- (1) 募集株式の当社普通株式 3,030,000 株
種類及び数
- (2) 払込金額の発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集に
決定方法 おける払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い
資本準備金の額 算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算
の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等
増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 株式会社 SBI 証券
- (5) 申込期間(申込期日) 2018 年 7 月 12 日 (木)
- (6) 払 込 期 日 2018 年 7 月 13 日 (金)
- (7) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (8) 上記 (5) に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取り止める。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式
発行に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 瀬戸健に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、3,030,000株を上限として株式会社SBI証券が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券に上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は、2018年5月28日（月）開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式3,030,000株の第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）を、2018年7月13日（金）を払込期日として行うことを決議しております。

また、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2018年7月6日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返還を目的として、証券会員制法人札幌証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。株式会社SBI証券がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、株式会社SBI証券の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、株式会社SBI証券は本第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われぬ場合があります。

株式会社SBI証券が本第三者割当増資の割当てに応じる場合には、株式会社SBI証券はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

上記の取引については、株式会社SBI証券は、クレディ・スイス証券株式会社と協議の上、これらを行います。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 今回の一般募集及び本第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	254,872,000株 (2018年5月28日現在)
一般募集による増加株式数	20,270,000株
一般募集後の発行済株式総数	275,142,000株
本第三者割当増資による増加株式数	3,030,000株 (注1.)
本第三者割当増資後の発行済株式総数	278,172,000株 (注1.)
株式分割による増加株式数	278,172,000株 (注1. 2.)
株式分割後の発行済株式総数	556,344,000株 (注1. 2.)

(注) 1. 前記「3. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対し株式会社SBI証券から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

2. 2018年5月28日(月)開催の取締役会において、2018年8月1日(水)付をもって当社普通株式1株を2株に分割することを決議しております。この株式の分割は、2018年7月31日(火)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき、2株の割合をもって分割するものであります。

3. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資に係る手取概算額合計上限39,448百万円(以下「本件取得資金」という。)について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、残額が生じた場合には2018年7月以降の運転資金の一部に充当する予定です。また、不足が生じた場合には、当社の自己資金又は借入金での対応を予定しております。

資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
① RIZAP 関連事業への成長投資	23,100	2018年7月～2021年3月
② グループシナジー強化のための共通経営基盤への戦略的投資	6,100	2018年7月～2020年3月
③ 財務体質強化のための借入金返済	10,248	2018年7月～2020年3月
計	39,448	

① RIZAP 関連事業への成長投資 23,100 百万円

当社は、本件取得資金のうち23,100百万円を、当社グループの収益成長を牽引するRIZAP 関連事業への成長投資に充当する予定です。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

その内訳としては、パーソナルジムを展開する RIZAP ボディメイク事業の新規エリア進出、既存店舗の大型化、海外店舗の新規出店及び RIZAP GOLF をはじめとする、RIZAP 関連新規事業の新規店舗開発への設備投資として 11,100 百万円の投資を予定しております。また、これらの RIZAP ボディメイク事業の新規エリア開拓及び RIZAP 関連新規事業の事業展開に伴う広告宣伝費等のマーケティング投資・新規事業開発のための投資として、12,000 百万円の投資を予定しております。

当社は、RIZAP ブランドの新規事業として、RIZAP GOLF、RIZAP ENGLISH などの「RIZAP」ブランドのサービスのほか、2017 年 11 月にボディメイク・ホットヨガ「LIPTY（リプティ）」事業及び女性専用ハイブリッド・ボディメイク「VIVANA（ヴィヴァーナ）」事業を開始しており、今後も継続的に新規事業の立ち上げを進める方針です。また、当社の新規事業の育成方針として、単一店舗で小規模で開始した新規事業の効果を検証し、高い成長性が見込まれる事業に限定して集中的に成長投資を行う方針であり、これらの新規事業への集中的な成長投資に対しては、高い投資対効果を見込んでおります。

② グループシナジー強化のための共通経営基盤への戦略的投資 6,100 百万円

【システム投資】

当社は、本件取得資金のうち 6,100 百万円を、当社グループ全体のシナジー強化のための共通経営基盤構築のための戦略的投資に充当する予定です。そのうち 4,900 百万円を、システム投資に充当する予定です。

その内訳としては、主力事業の RIZAP ボディメイクや RIZAP 関連新規事業において、テクノロジーを活用した革新的なサービス提供を目的としたシステム投資に 2,000 百万円の投資を予定しております。RIZAP ボディメイク事業、RIZAP GOLF、RIZAP ENGLISH、RIZAP COOK をはじめとする RIZAP 関連事業を中心としたゲスト向けアプリ及びトレーニングシステムの開発投資に充当する方針です。

また、当社は、2017 年 9 月より株式会社セールスフォース・ドットコムとの連携により新しい CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント、顧客関係管理のための統合システム）事業基盤の導入を開始しており、パーソナルジム「RIZAP」を運営するボディメイク事業を対象に CRM 基盤の構築を進めております。今後、本取組みの第 2 フェーズとして、RIZAP ボディメイク事業以外の RIZAP 関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業等にも対象を拡大した当社グループ全体の CRM プラットフォーム構築のために 1,000 百万円の投資を行う予定であります。この取組みを通じて、当社グループ全体が提供する様々な商品・サービスを通じたビッグデータの収集及び AI 技術を活用した顧客提案の推進により、当社グループ各社が有する顧客基盤の相互活用、顧客生涯価値の最大化を図り、当社グループ全体の収益機会の拡大を図ってまいります。

また、グループ共通の統合物流システム及び E コマース（電子商取引）関連の開発投資

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

として、700百万円のシステム投資を予定しております。特に物流関連においては、当社は、2017年11月1日に戦略的統合物流モデル「シェアリングサプライチェーン」の構築に関する方針を発表しており、当社グループ各社毎に分断されていたサプライチェーンをグループ全体で統合し、サプライチェーンのあらゆるプロセス（コンテナ・物流センター・トラック等）の積載効率をAI技術を活用して最適化することにより、物流プロセス及びお客様に商品をお届けするまでのEコマースを含めたサプライチェーン網全体の効率の最大化を目指してまいります。

そのほか、当社グループ全体における業務効率改善に資する新しいインフラ整備などに対し1,200百万円の投資を行う予定であります。これにより、グループ全体の従業員の生産性向上を図り、働きやすい職場環境をグループ全体で整えてまいります。

【物流投資】

当社は、グループ全体の物流最適化を目指し、グループ共通の物流インフラ構築を目指しております。その第一弾として、2018年度中に千葉県柏市にて約1万坪の倉庫を稼働させ、グループ全体の物流コストの低減により効率の良い倉庫運営を目指してまいります。また、このような拠点は国内1箇所のみでは非効率であるため、引き続き2拠点目の稼働を計画してまいります。

本件取得資金により、上記物流拠点開発費として、1,200百万円（2拠点）を計画しております。

③ 財務体質強化のための借入金返済 10,248百万円

当社は、本件取得資金のうち10,248百万円を、金融機関からの借入金の返済に充当する予定です。当社では2014年1月から2018年3月までに実施したM&A10件の取得費用を金融機関からの借入により充当しており、資金使途をM&A取得費用とした借入金残高は2018年3月末現在で約15,000百万円あります。これにより借入れ調達コストを削減し、当社グループの財務体質の強化につなげてまいります。

なお、当社の設備投資計画は、2018年5月28日現在（ただし、既支払額については2018年3月31日現在）、以下のとおりとなっております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(単位：百万円)

会社名	内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額	既支 払額		着手 年月	完了予 定年月
RIZAP(株)	ボディメイク事業 大型店出店80店舗 (国内)	建物、器具、工 具、備品、敷金	4,000	—	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
	ボディメイク事業 店舗大型化20店舗 (国内)	建物、器具、工 具、備品、敷金	1,000	—	増資資金	2018年 7月	2020年 3月
	ボディメイク事業 新規出店20店舗 (海外)	建物、器具、工 具、備品、敷金	1,000	—	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
RIZAP イノベ ーションズ(株)	RIZAP GOLF 新規店 舗50店舗(国 内)	建物、器具、工 具、備品、敷金	3,000	—	増資資金	2018年 7月	2020年 3月
	VIVANA、RIZAP WOMAN等、RIZAP 関 連事業新規店舗30 店舗(国内)	建物、器具、工 具、備品、敷金	1,500	—	増資資金	2018年 7月	2019年 3月
RIZAP ENGLISH (株)	新規店舗20店舗 (国内)	建物、敷金	600	—	増資資金	2018年 7月	2020年 3月
当社	ゲスト向けシステ ム開発	ソフトウェア	2,000	—	増資資金	2018年 7月	2020年 3月
	グループ共通顧客 管理システム(新 CRM)	ソフトウェア	1,000	—	増資資金	2018年 7月	2020年 3月
	グループ共通統合 物流システム開発	ソフトウェア	700	—	増資資金	2018年 7月	2020年 3月
	グループITインフ ラ整備	ソフトウェア	1,200	—	増資資金	2018年 7月	2020年 3月
当社グループ	グループ統合物流 倉庫	建物、構築物、敷 金、保証金	1,200	—	増資資金	2018年 7月	2020年 3月

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

会社名	内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額	既支 払額		着手 年月	完了予 定年月
増資資金計			17,200	-			
㈱アイデアインターナショナル	IDEA SEVENSENSE 新規店舗出店9店 舗(国内)	建物、敷金	219	69	自己資金	2017年 7月	2020年 3月
	GOOD GIFT GO 新規 店舗出店8店舗 (国内)	建物、敷金	280	30	自己資金	2017年 7月	2020年 3月
	新店舗 40 店舗(国 内)	建物、敷金	1,200	-	自己資金	2018年 7月	2020年 3月
	EC リニューアル開 発	ソフトウェア	40	35	自己資金	2017年 8月	2019年 3月
	新商品開発に対す る投資	金型	50	10	自己資金	2017年 8月	2020年 3月
マルコ(株)	基幹システム改修	ソフトウェア	550	130	自己資金	2017年 7月	2020年 3月
	新規店舗出店50店 舗(国内)	建物、敷金	750	-	自己資金	2017年 秋	2021年 3月
	既存店の改装(国 内)	建物、敷金	800	180	自己資金	2017年 7月	2020年 3月
㈱ぱど他	流通システム、新 入稿システム他	工具、器具、備 品、ソフトウェア	169	-	自己資金	2018年 4月	2019年 3月
㈱三鈴	既存店の改装(国 内)	建物	133	-	自己資金	2018年 4月	2019年 3月
堀田丸正(株)	生産設備の増強 (海外)	機械装置	500	-	自己資金	2021年 4月	2022年 3月
	生産設備の増強 (国内)	機械装置	230	-	自己資金	2021年 4月	2022年 3月
	新規ECサイトの構 築、ウェブサイ トのリニューアル	ソフトウェア	250	-	自己資金	2021年 4月	2022年 3月

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

会社名	内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額	既支 払額		着手 年月	完了予 定年月
	販売管理システム	ソフトウェア	40	15	自己資金	2017年 6月	2020年 3月
㈱パスポート	新規店舗出店50店舗(国内)	建物	1,050	-	自己資金	2018年 4月	2019年 3月
	既存店の改装(国内)	建物	250	-	自己資金	2018年 4月	2019年 3月
㈱ワンダーコーポレーション	WONDER REX 新規店舗出店6店舗(国内)	建物	500	-	自己資金	2018年 9月	2020年 2月
	WONDER REX 業態変更6店舗(国内)	建物	300	-	自己資金	2018年 3月	2020年 2月
	新規事業 新規店舗出店6店舗(国内)	建物	300	-	自己資金	2018年 3月	2020年 2月
	スマートフォンアプリ、ECシステム構築	ソフトウェア	260	-	自己資金	2018年 3月	2020年 2月
	次世代 POS システム	ソフトウェア	200	-	自己資金	2018年 3月	2020年 2月
SD エンターテインメント(㈱他)	GAME、ボウリング、フィットネス、シネマ直営店、テナント他(国内)	建物、工具、器具・備品等	659	-	自己資金	2018年 4月	2019年 3月
	企業主導型保育園新規出店11店舗(国内)	建物	215	-	自己資金	2018年 4月	2019年 3月
自己資金計			8,945	469			
設備投資計			26,145	469			

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達に伴う今期の業績に与える影響はありません。なお、調達資金を上記 3. (1)に記載の用途に充当することにより、収益力の向上及び財務体質の強化につながり、当社の中長期的な成長に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より良い経営成績をあげ、それに応じた配当を実施してまいります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を実施することを基本方針としております。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金については、今後の事業戦略に即して、有効活用していく所存であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

〈日本基準〉

	2016年3月期	2017年3月期
1株当たり連結当期純利益	9.72円	24.2円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	7.60円 (—円)	12.10円 (—円)
実績連結配当性向	39.1%	25.0%
自己資本連結当期純利益率	27.1%	43.1%
連結純資産配当率	10.5%	10.8%

(注) 1 上記の数値は日本基準に基づいております。

2 当社は、2015年5月1日付及び2017年10月1日付でそれぞれ普通株式1株を2株の株式分割を行っております。2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり連結当期純利益を算定しております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

なお、1株当たり年間配当金については、実際の配当金の額を記載しております。

- 3 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、算出時の1株当たり年間配当金については、2015年5月1日付及び2017年10月1日付の株式分割が、2016年3月期の期首に行われたものと仮定しております。
- 4 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益を自己資本（新株予約権控除後の純資産合計で期首と期末の平均）で除した数値です。
- 5 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値です。なお、算出時の1株当たり年間配当金及び1株当たり連結純資産については、2015年5月1日付及び2017年10月1日付の株式分割が、2016年3月期の期首に行われたものと仮定しております。

〈国際財務報告基準〉

	2017年3月期	2018年3月期
基本的1株当たり当期利益	30.13円	36.29円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	12.10円 (—円)	7.30円 (—円)
実績連結配当性向	20.1%	20.1%
親会社所有者帰属持分当期利益率	56.4%	40.7%
親会社所有者帰属持分配当率	11.3%	8.2%

- (注) 1 上記の数値は国際財務報告基準に基づいております。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。なお、1株当たり年間配当金については、実際の配当金の額を記載しております。
- 3 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を基本的1株当たり当期利益で除した数値です。なお、算出時の1株当たり年間配当金については、2017年10月1日付の株式分割が、2017年3月期の期首に行われたものと仮定しております。
- 4 親会社所有者帰属持分当期利益率は、親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分合計（期首と期末の平均）で除した数値です。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- 5 親会社所有者帰属持分分配率は、1株当たり年間配当金を1株当たり親会社の所有者に帰属する持分合計（期首と期末の平均）で除した数値です。なお、算出時の1株当たり年間配当金及び1株当たり親会社の所有者に帰属する持分合計については、2017年10月1日付の株式分割が、2017年3月期の期首に行われたものと仮定しております。
- 6 2018年3月期の1株当たり年間配当金は、予定額となります。
- 7 2018年3月期の数値は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされておられません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始 値	1,232 円 □740 円	690 円	860 円 □1,146 円	1,640 円
高 値	1,515 円 □1,085 円	1,064 円	2,297 円 □3,090 円	2,076 円
安 値	1,187 円 □471 円	631 円	777 円 □1,145 円	1,550 円
終 値	1,441 円 □695 円	844 円	2,235 円 □1,592 円	1,665 円
株価収益率	35.8 倍	14.0 倍	43.9 倍	—

- (注) 1 各株価は、証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。
- 2 2019年3月期の株価については、2018年5月25日現在で表示していません。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- 3 2016年3月期の□印は2015年5月1日付の普通株式1株につき2株の株式分割による権利落ち後の株価を示しており、2018年3月期の□印は2017年10月1日付の普通株式1株につき2株の株式分割による権利落ち後の株価を示しております。なお、2016年3月期及び2018年3月期の□印を付していない数値は、それぞれ当該権利落ち前の株価を示しております。
- 4 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり当期純利益（2017年3月期及び2018年3月期に関しては基本的1株当たり当期利益）で除した数値です。また、2019年3月期については未確定のため表示しておりません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等
該当事項はありません。

（4）ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主であるCBM株式会社、瀬戸健及び瀬戸早苗は、共同主幹事会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利又は義務を有する有価証券の発行等（ただし、一般募集、本第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。